



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880

URL <https://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 若林 頼房

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 井川 準一

(TEL) 03 - 6856 - 7513

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	612,314	8.8	37,569	1.9	37,696	9.3	23,721	7.3
2021年3月期	562,928	3.0	36,873	20.4	34,478	22.6	22,115	15.2

(注) 包括利益 2022年3月期 25,088百万円 (25.5%) 2021年3月期 19,987百万円 (48.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	142.91	—	9.5	4.5	6.1
2021年3月期	138.73	133.25	10.1	4.3	6.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	840,441	266,704	30.8	1,561.52
2021年3月期	849,801	246,788	28.2	1,440.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 259,089百万円 2021年3月期 239,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	71,395	△62,420	△50,609	88,897
2021年3月期	64,210	△103,702	63,589	130,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	2,841	12.3	1.2
2022年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	3,687	15.4	1.5
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		36.5	

(注) 2022年3月期における1株あたり期末配当金については、10円から12円に変更しております。詳細については、本日(2022年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	1.1	2,500	△87.0	1,000	△94.3	1,000	△91.3	6.03
通期	650,000	6.2	25,000	△33.5	21,000	△44.3	10,000	△57.8	60.27

(注) 新型コロナウイルス感染症による影響については、添付資料4頁内「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	169,012,926株	2021年3月期	169,012,926株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,091,782株	2021年3月期	2,917,377株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	165,990,337株	2021年3月期	159,414,928株

当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度及び従業員持株会信託を用いた従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	440,157	6.4	23,456	37.6	68,124	348.2	61,670	453.4
2021年3月期	413,689	△1.7	17,049	27.8	15,198	31.6	11,143	21.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	371.11		—					
2021年3月期	69.67		66.91					

(注) 個別業績の経常利益及び当期純利益について、2022年1月27日公表の「連結子会社からの配当金受領に関するお知らせ」に記載の通り、連結子会社からの配当金の受取りによって増加しました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	724,931	229,461	229,461	171,785	31.7	1,380.09	1,034.26	
2021年3月期	731,744	171,785	171,785	171,785	23.5	1,034.26	1,034.26	

(参考) 自己資本 2022年3月期 229,461百万円 2021年3月期 171,785百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。

https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 企業集団の状況	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が一時的な収束と変異株の出現等による再拡大を繰り返し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に出されたことにより、様々な経済活動が長期にわたり制約を受け、景気回復には依然として力強さはありません。また、世界的な原油、石炭等の燃料価格の高騰は、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による国際情勢の不安定化により長期化し、景気の先行きは極めて不透明な状況となっています。

このような状況の中で当社グループは、当連結会計年度より新たな3カ年計画である第4次中期事業計画「GEAR UP 次なる成長、新たな未来へ」（2021年5月）をスタートさせました。「強靱な事業ポートフォリオの確立」に向け、ペーパータオル生産設備の稼働（同年7月）や、衛生用紙の生産設備の増設（同年10月）等の「紙・板紙事業とホーム&パーソナルケア事業を横断した構造改革」を着実に実行し、三島工場の競争力のあるパルプを最大限に活用した高付加価値品への生産シフトを進めています。

当連結会計年度の紙・板紙事業においては、前年度のコロナ禍による経済活動の停滞から回復しつつある状況を反映して、チラシなどの広告需要が増加し、輸出向けの段ボール原紙の需要も堅調に推移したことで、洋紙、板紙・段ボールの販売は数量、金額とも前年同期を上回りました。一方で、物流費、原燃料費の高騰、温暖化ガス削減等の環境対策費用の増加等を受け、生産体制の見直しや経費削減など徹底したコストダウンを続けるとともに当第4四半期からは販売価格の修正にも取り組んで参りました。

ホーム&パーソナルケア事業において、国内事業は、新たな生産設備の稼働による供給能力の強化を背景に需要が伸長しているペーパータオルやソフトパッキティッシュ等の衛生用紙の拡販が順調に進みました。吸収体カテゴリーでは、キャラクター商品のラインナップ拡充や幅広い生活者層に対して訴求力のある著名人や有名ブランドとのコラボレーション商品の投入、ウェットワイブやマスクなどのカテゴリーではデザイン性の高い企画品を連続投入したことで、国内事業においては販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。一方、海外事業においては、主要生産拠点のあるタイ、インドネシア、ブラジルでのコロナ禍による行動制限などが影響し、販売数量・販売金額ともに期初の計画には届きませんでした。

これらの結果、紙・板紙事業では増収増益となり、ホーム&パーソナルケア事業では、パルプ、荷資材等の価格高騰によるコストアップや海外拠点での主にコロナ禍による減益の影響により、増収減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前年同期を上回り、売上高については9期連続の増収且つ7期連続で過去最高を更新し、経常利益については2期連続、親会社株主に帰属する当期純利益については3期連続で過去最高を更新しました。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりです。

連結売上高	612,314百万円	(前年同期比)	8.8%増
連結営業利益	37,569百万円	(前年同期比)	1.9%増
連結経常利益	37,696百万円	(前年同期比)	9.3%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,721百万円	(前年同期比)	7.3%増

当連結会計年度のセグメントの状況は、以下のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	327,429百万円	(前年同期比)	8.3%増
セグメント利益	22,328百万円	(前年同期比)	14.1%増

新聞用紙は、広告掲載がコロナ禍による停滞から回復傾向にあり、新聞頁数が増加したことで、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

洋紙事業（新聞を除く）では、チラシ及びパンフレット等の需要が回復しつつあることや、ワクチン接種券や受診票等のコロナ関連の需要の増加もあり販売数量・販売金額とも前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、コロナ禍による経済活動の制限が解除されつつある状況を反映して、国内需要が回復してきたことから販売数量・販売金額ともに前年同期を上回りました。また、段ボール原紙の輸出についても、海外での感染症の影響や直近の国際情勢の不安定化があるものの通年では需要は堅調に推移しました。

売上高及びセグメント利益は、原燃料価格の高騰の影響を大きく受けているものの、収益性の高い品種への

シフト等や生産性改善、徹底したコスト削減等によって、前年同期を上回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	257,282百万円	(前年同期比 8.1%増)
セグメント利益	11,924百万円	(前年同期比 19.1%減)

国内事業において、衛生用紙は、川之江工場の生産能力増強を背景に、需要が伸長するペーパータオル、キッチンペーパー、長尺トイレットを中心とした新商品の上市や、基幹商品である「エリエールティッシュ」のリニューアルの効果もあり、販売が順調に拡大し、販売数量・販売金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、好評のディズニーデザインを「スイミングパンツ」「グリーンプラス」にも採用し、より親しみ易い商品ラインナップにするとともに、「グリーンまっさらさら通気」のデザイン企画品を投入し、いずれも生活者から高評価を得ました。これらの結果、販売数量・販売金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、市販ルートで販売している「夜1枚安心パッド」シリーズ及びリニューアルした「下着爽快プラス」の拡販が順調に進みました。業務ルートでは、「Sケア夜1枚安心パッド」による交換回数削減の提案が多く、多くの病院・施設で受け入れられ、新規配荷が大きく伸長しました。これらの結果、販売数量・販売金額ともに前年同期を上回りました。

フェミニンケア用品は、写真家・映画監督の蜷川実花氏やフィンランドのテキスタイルブランド「Finlayson (フィンレイソン)」とコラボレーションした「エリスコンパクトガード」の企画品が好評を得ました。これらの結果、販売数量は前年同期を大きく上回りましたが、市況単価下落の影響を受け、販売金額は前年同期並みとなりました。

ウエットワイブは、「キレキラ！」ブランドのフロア用ウエットシートやキッチンクリーナー、抗菌成分をプラスした除菌ウエット等、当期にラインナップ化した新商品がいずれも好評で、販売数量については前年同期を上回りましたが、市況単価下落の影響により、販売金額は前年同期を下回りました。

マスクは、国内の需給が安定する中、通気性の高い「ハイパーブロックマスクムレ爽快」、カラーマスク「ハイパーブロックマスク リラカラ」等の新商品が好調で、販売数量・販売金額ともに前年同期を上回りました。

海外事業において、中国では、ベビー用紙おむつの販売は、伸長が著しいパンツタイプの拡販と、出生人口が減少する中でも経済発展により市場伸長が見込まれる地方都市での展開商品の拡充と販促強化に取り組みました。また、複合事業化として品揃えや配荷拡大を進めた紙製品、ウエットワイブ、ナプキン等の売上増加により、販売金額は前年同期を上回りました。

東南アジア諸国では、タイではウエットワイブやナプキン等の拡販を進め、インドネシアでは伸長しているEコマースでの販売を強化しましたが、コロナ禍の行動制限によるベビー用紙おむつの販売減少の影響が大きく、販売金額は前年同期を下回りました。

海外事業全体では、前年第1四半期末から連結範囲に含めたブラジル・トルコの子会社の業績が、当期では期首より寄与したこともあり、販売金額は前年同期を上回りました。

これらの結果、ホーム&パーソナルケア事業では、売上高は、前年同期を上回りましたが、パルプ等の原材料価格の高騰や、海外事業の販売減を国内事業で補いきれず、セグメント利益は前年同期を下回りました。

③ その他

売上高	27,602百万円	(前年同期比 22.8%増)
セグメント利益	3,295百万円	(前年同期比 30.7%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、売上高は前年同四半期を上回り、黒液発電設備の電力販売や、海外での木材チップの販売が順調であったこと等により、セグメント利益も前年同四半期を上回りました。

なお、当事業年度の個別業績は、以下のとおりです。

売上高	440,157百万円	(前年同期比 6.4%増)
営業利益	23,456百万円	(前年同期比 37.6%増)
経常利益	68,124百万円	(前年同期比 348.2%増)

当期純利益 61,670百万円 (前年同期比 453.4%増)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9,360百万円減少し、840,441百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ29,275百万円減少し573,736百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ19,915百万円増加し266,704百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.6ポイント上昇し、30.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して41,403百万円減少し88,897百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、71,395百万円の収入(前連結会計年度比7,184百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益36,588百万円、減価償却費37,810百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、62,420百万円の支出(前連結会計年度比41,281百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63,789百万円、無形固定資産の取得による支出3,314百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、50,609百万円の支出(前連結会計年度比114,198百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出65,157百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

国内においては、新型コロナウイルス感染症は一時的な収束と再拡大を繰り返しながら経済活動が一定の制約を受けるウィズ・コロナの生活スタイルは、制約は緩やかになりながらもしばらくは続くものと予想しています。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による国際情勢の不安定化、国際物流の滞留や資源価格高騰の長期化による物価上昇により、国内外における景気の先行きは極めて不透明な状況です。紙パルプ業界においても、洋紙の市場はさらなる縮小が見込まれ、重油、石炭等の価格高騰による原燃料費、物流費などの急激なコストアップが影響し、過去にないほどの厳しい経営環境が続くものと予想します。

このような状況の中、当社グループは、紙・板紙事業では、三島工場のコスト競争力のあるパルプを最大限活用した高付加価値な紙製品への生産シフトを継続するとともに、堅調な板紙のさらなる拡販やSDGsの取組みに対応した脱プラスチック・減プラスチック商品の開発に取り組みます。また、梱包・包装用途の紙では、川上(原紙)から川下(最終製品)までトータル提案が可能な当社のグループ力を最大限に活用して拡販につなげていく考えです。

一方、ホーム&パーソナルケア事業については、2021年10月に川之江工場での2台目となる衛生用紙の生産設備の増設により、高付加価値商品をより安定供給できる体制を構築し、トップブランドとしての地位を盤石なものとししました。また、コロナ禍での新たな生活様式に対応したマスクや除菌ウェット、ペーパータオルの生産体制の強化などにより、今後も需要動向の変化に柔軟に対応して参ります。海外では、主力であるベビー用紙おむつを中心として、フェミニンケア用品や紙製品、大人用紙おむつ、ウェットワイプなど多様なカテゴリー商品の生産・販売による複合事業化を推進し、ブラジルの子会社サンテルなどの新たな生産拠点での事業拡大を進め海外売上高の構成比を高めていきます。

これらの取組みにより、2023年3月期の連結業績については、売上高650,000百万円、営業利益25,000百万円、経常利益21,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の採用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社38社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度における重要な子会社の異動は、次のとおりです。

①第1四半期連結会計期間

2020年10月1日に株式を取得した寄居印刷紙器株式会社と、2020年11月2日に株式を取得した上村紙工株式会社の2社を当第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結子会社としています。

②第2四半期連結会計期間

2021年7月1日付で、ケイジー物流株式会社は、非連結子会社である株式会社トランスパックを吸収合併したことに伴い、ダイオーエクスプレス株式会社に商号変更しています。

③第3四半期連結会計期間

該当事項はありません。

④第4四半期連結会計期間

該当事項はありません。

当社グループの事業系統図は、次頁のとおりです

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,643	89,165
受取手形及び売掛金	100,019	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	92,641
電子記録債権	8,005	7,988
商品及び製品	43,897	48,008
仕掛品	7,317	7,275
原材料及び貯蔵品	28,635	31,621
1年内回収予定の長期貸付金	3,000	—
その他	7,383	15,063
貸倒引当金	△537	△465
流動資産合計	328,364	291,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,714	257,887
減価償却累計額	△153,900	△160,706
建物及び構築物(純額)	88,814	97,181
機械装置及び運搬具	946,563	980,885
減価償却累計額	△764,677	△785,957
機械装置及び運搬具(純額)	181,886	194,928
土地	82,146	83,183
建設仮勘定	22,985	28,634
その他	31,662	34,868
減価償却累計額	△15,901	△17,600
その他(純額)	15,761	17,267
有形固定資産合計	391,594	421,195
無形固定資産		
のれん	55,902	50,489
その他	29,296	31,529
無形固定資産合計	85,199	82,018
投資その他の資産		
投資有価証券	24,431	21,924
退職給付に係る資産	1,523	1,674
繰延税金資産	7,088	6,322
その他	11,631	15,996
貸倒引当金	△156	△130
投資その他の資産合計	44,519	45,787
固定資産合計	521,313	549,001
繰延資産	122	139
資産合計	849,801	840,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,662	75,384
短期借入金	13,744	13,738
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	64,813	65,580
未払金	40,191	31,029
1年内支払予定の長期設備関係未払金	388	174
未払法人税等	6,492	3,133
賞与引当金	5,786	5,550
役員賞与引当金	169	156
その他	15,677	28,574
流動負債合計	226,925	238,321
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	284,025	239,324
長期設備関係未払金	193	33
退職給付に係る負債	23,110	23,937
役員退職慰労引当金	97	81
株式給付引当金	106	310
環境対策引当金	16	12
関係会社事業損失引当金	49	37
その他	23,487	26,677
固定負債合計	376,086	335,415
負債合計	603,012	573,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,901	55,112
利益剰余金	136,579	156,450
自己株式	△4,090	△4,122
株主資本合計	242,275	261,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,226	3,445
繰延ヘッジ損益	22	219
為替換算調整勘定	△8,645	△7,189
退職給付に係る調整累計額	1,353	1,288
その他の包括利益累計額合計	△3,042	△2,235
非支配株主持分	7,556	7,614
純資産合計	246,788	266,704
負債純資産合計	849,801	840,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	562,928	612,314
売上原価	403,347	450,640
売上総利益	159,580	161,674
販売費及び一般管理費	122,706	124,105
営業利益	36,873	37,569
営業外収益		
受取利息	236	382
受取配当金	546	712
持分法による投資利益	121	95
為替差益	930	2,793
補助金収入	607	281
貸船料	674	331
その他	1,758	2,863
営業外収益合計	4,874	7,460
営業外費用		
支払利息	4,311	4,194
貸船に係る費用	1,180	378
その他	1,777	2,761
営業外費用合計	7,269	7,333
経常利益	34,478	37,696
特別利益		
固定資産売却益	70	83
投資有価証券売却益	435	987
国庫補助金	869	513
受取保険金	869	2,099
為替差益	2,088	—
その他	9	31
特別利益合計	4,343	3,715
特別損失		
固定資産除売却損	1,796	900
固定資産圧縮損	869	510
減損損失	2,575	2,031
災害による損失	373	350
支払精算金	—	888
その他	489	140
特別損失合計	6,105	4,822
税金等調整前当期純利益	32,717	36,588
法人税、住民税及び事業税	11,564	11,851
法人税等調整額	△51	865
法人税等合計	11,513	12,717
当期純利益	21,203	23,871
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△911	150
親会社株主に帰属する当期純利益	22,115	23,721

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	21,203	23,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,400	△766
繰延ヘッジ損益	12	197
為替換算調整勘定	△3,539	1,849
退職給付に係る調整額	883	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△14
その他の包括利益合計	△1,215	1,216
包括利益	19,987	25,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,236	24,529
非支配株主に係る包括利益	△1,248	559

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,449	44,095	116,818	△3,064	201,297
会計方針の変更による累積的影響額					—
当期変動額					
剰余金の配当			△2,447		△2,447
転換社債型新株予約権付社債の転換	10,435	10,435			20,870
親会社株主に帰属する当期純利益			22,115		22,115
自己株式の取得				△2,386	△2,386
自己株式の処分		1,812		1,362	3,174
合併による増加			162		162
連結範囲の変動			△68	△1	△70
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△441			△441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,435	11,806	19,761	△1,025	40,978
当期末残高	53,884	55,901	136,579	△4,090	242,275

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,799	9	△5,443	470	△2,163	10,402	209,536
会計方針の変更による累積的影響額							—
当期変動額							
剰余金の配当							△2,447
転換社債型新株予約権付社債の転換							20,870
親会社株主に帰属する当期純利益							22,115
自己株式の取得							△2,386
自己株式の処分							3,174
合併による増加							162
連結範囲の変動							△70
連結子会社の増資による持分の増減							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,427	12	△3,202	883	△879	△2,846	△3,725
当期変動額合計	1,427	12	△3,202	883	△879	△2,846	37,252
当期末残高	4,226	22	△8,645	1,353	△3,042	7,556	246,788

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,884	55,901	136,579	△4,090	242,275
会計方針の変更による累積的影響額			△379		△379
当期変動額					
剰余金の配当			△3,352		△3,352
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
親会社株主に帰属する当期純利益			23,721		23,721
自己株式の取得				△343	△343
自己株式の処分				311	311
合併による増加					—
連結範囲の変動			△118		△118
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△789			△789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△789	20,250	△31	19,429
当期末残高	53,884	55,112	156,450	△4,122	261,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,226	22	△8,645	1,353	△3,042	7,556	246,788
会計方針の変更による累積的影響額							△379
当期変動額							
剰余金の配当							△3,352
転換社債型新株予約権付社債の転換							—
親会社株主に帰属する当期純利益							23,721
自己株式の取得							△343
自己株式の処分							311
合併による増加							—
連結範囲の変動							△118
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△781	197	1,456	△65	807	58	865
当期変動額合計	△781	197	1,456	△65	807	58	20,295
当期末残高	3,445	219	△7,189	1,288	△2,235	7,614	266,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,717	36,588
減価償却費	34,137	37,810
減損損失	2,575	2,031
のれん償却額	4,382	4,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	△95
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△386	△779
退職給付に係る資産及び負債の増減額	320	464
受取利息及び受取配当金	△782	△1,095
支払利息	4,311	4,194
為替差損益 (△は益)	△3,079	△2,718
固定資産圧縮損	869	510
補助金収入	△607	△281
受取保険金	△1,025	△2,099
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48	△55
有形固定資産除却損	1,774	872
売上債権の増減額 (△は増加)	666	6,306
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△780	△4,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,401	9,921
その他の資産・負債の増減額	3,398	△2,787
未払金の増減額 (△は減少)	△424	△7,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△883	△977
その他	618	△248
小計	81,143	80,101
利息及び配当金の受取額	917	1,561
利息の支払額	△4,466	△4,479
補助金の受取額	1,546	2,953
保険金の受取額	982	2,103
法人税等の支払額	△16,206	△11,964
法人税等の還付額	293	1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,210	71,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	2,088	—
定期預金の増減額 (△は増加)	89	170
有形固定資産の取得による支出	△54,137	△63,789
有形固定資産の売却による収入	263	231
投資有価証券の売却による収入	1,427	1,861
無形固定資産の取得による支出	△3,893	△3,314
貸付けによる支出	△859	△664
貸付金の回収による収入	744	3,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,370	—
その他	△1,054	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,702	△62,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△166	△6
長期借入れによる収入	105,278	20,300
長期借入金の返済による支出	△59,040	△65,157
社債の発行による収入	—	14,932
社債の償還による支出	△4,170	△15,000
非支配株主への株式の発行による収入	25,011	509
自己株式の売却による収入	1,043	248
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△596	△1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,274	△1,913
配当金の支払額	△2,447	△3,352
その他	△49	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,589	△50,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	623	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,721	△41,739
現金及び現金同等物の期首残高	109,384	130,301
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,048	318
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	243	17
現金及び現金同等物の期末残高	130,301	88,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来顧客への製品の出荷時点で認識していた収益について、顧客への製品の引き渡し時点で認識する方法に変更しています。また、従来、リベート・インセンティブ等については、支払の可能性が高いと判断された時点で収益の減額、又は販売費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高が6,064百万円減少し、売上原価は417百万円増加し、販売費及び一般管理費は6,659百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ177百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高が379百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表記していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っていません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

支払精算金

2020年2月27日に締結したサンテルS.A.の株式譲渡契約には、過去に徴収された税額に係る訴訟案件に関連して、会社側に有利な判決がなされた場合に一定額を旧株主へ支払うことが規定されています。

当該株式譲渡契約に基づき、旧株主への支払精算金888百万円を特別損失として計上しています。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、コロナ禍の拡大による業績予想及び会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェットワイブ等です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、当事者間の協議のうえで決定した価格に基づいています。

(会計方針の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計期間におけるセグメントごとの売上高は、紙・板紙事業で86百万円増加、ホーム&パーソナルケア事業で6,150百万円減少しています。また、セグメント利益は、紙・板紙事業で31百万円増加、ホーム&パーソナルケア事業で146百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	302,453	237,990	540,444	22,484	562,928	—	562,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,029	3,463	20,492	66,031	86,524	△86,524	—
計	319,482	241,454	560,936	88,516	649,452	△86,524	562,928
セグメント利益	19,576	14,734	34,311	2,520	36,831	42	36,873
セグメント資産	437,724	332,093	769,817	67,888	837,706	12,094	849,801
その他の項目							
減価償却費	20,270	11,505	31,775	2,361	34,137	—	34,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,066	22,074	49,140	4,270	53,411	—	53,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額△13,642百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産25,737百万円です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	327,429	257,282	584,712	27,602	612,314	—	612,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,727	2,854	18,582	73,590	92,172	△92,172	—
計	343,157	260,137	603,294	101,192	704,487	△92,172	612,314
セグメント利益	22,328	11,924	34,253	3,295	37,548	21	37,569
セグメント資産	425,342	333,752	759,095	69,637	828,732	11,708	840,441
その他の項目							
減価償却費	21,087	13,782	34,869	2,940	37,810	—	37,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,235	35,350	61,586	2,579	64,165	—	64,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額△12,022百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産23,730百万円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,440円33銭	1,561円52銭
1株当たり当期純利益金額	138円73銭	142円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133円25銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,115	23,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,115	23,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,415	165,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	—
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(△6)	(—)
普通株式増加数(千株)	6,508	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(6,508)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。